2017年8月5日

ながさき 県議会だより

6月定例会

7月10日、浜町アーケードにおいて、『がん検診受診啓発街頭キャンペーン』を実施しました。

県議会は、がん検診の受診率向上の啓発活動を行っており、今回で9回目の実施となりました。

本県のがん死亡率は全国ワースト10位となっており、がん検診を受ければ、5年後の生存率に大きく影響します。

がんから命を守るためには、早期発見・早期治療が重要です。健康な体で長生きできるよう、年に1回は、がん検診を受けましょう!!

審査した案件と結果

知事提出の議案

- ・予　算　1件（可決）
- ・条　例　7件（可決）
- ・事　件　2件（可決）
- ・報　告　15件（承認）

議員等提出の案件

- ・議員派遣　1件（可決）
- ・意 見 書　3件（可決）

可決された意見書

○ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書
○地方財政の充実・強化を求める意見書
○ライドシェア推進に対する慎重な検討を求める意見書

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継（生中継・録画中継）を実施しています。

ホームページ・会議録

長崎県議会　検索

会議録全文を掲載しています。

掲載内容
○平成8年2月～29年2月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～29年4月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。
◎次回の定例会は、9月12日に始まる予定です。

平成29年6月定例会にて活発な論議が交わされました！

平成29年6月定例会は、6月19日から7月12日まで開かれました。

本会議初日は、「平成29年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」など25件の議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、離島振興対策、観光振興対策、幹線道路の整備、教育行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、優秀な人材の県内定着促進に要する経費、保育士の処遇改善のための研修に要する経費などについて編成され、一般会計30億6,444万3千円の増額補正となりました。

本定例会では、議員提案1件を含めて26件の議案を原案のとおり可決、承認するとともに「ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書」など3件の意見書を可決しました。

7月12日、新正副議長が就任しました。

第89代副議長　徳永 達也

第64代議長　八江 利春

一般質問

県内公共事業について

中村　和弥〈諫早市／自由民主党〉

【質問】今後の公共事業の見通しと高規格道路の整備方針は。

【答弁】広域道路網や港湾等の整備を重点的に進め、防災対策など生活に密着した事業も計画的に推進しているが、道路や河川等の整備率はいまだ低水準で、港湾整備もクルーズ需要への対応が十分ではない。今後も長期的な視点での事業推進が必要であり、国の補助制度等を活用しながら予算の確保に努めたい。特に、高規格道路は、社会経済活動の活性化に高い効果があることから、早期完成に向け重点的な整備に取り組んでいく。

人口減少対策について

徳永　達也〈雲仙市／自由民主党〉

【質問】人口減少抑制に向けたさらなる対策と、人口減少対策推進体制強化についての考えは。

【答弁】若者の県内就職支援や移住促進等とともに、離島地域では有人国境離島法の制度を活用し、雇用創出や人材確保に力を注ぎたい。一方、自然減対策として、市町毎の少子化克服戦略の策定を支援し、効果的な施策を推進したい。また、庁内に限らず関係団体や行政機関との情報共有をさらに図りながら、総合的な戦略として推進できる体制づくりに努めたい。

犯罪被害者支援について

山本　啓介〈壱岐市／自由民主党〉

【質問】犯罪被害者等への支援の取組について、県の考えは。

【答弁】これまで具体的な計画を策定し取組を進めてきたが、県民の犯罪被害者支援に対する理解が深まっていない。県民の理解を深め、犯罪被害者に寄り添って再発防止等につなげていくことへの重要性については十分理解している。今後、県の具体的な取組、内容に応じた支援措置、相談窓口、民間との連携等も含めて、しっかりと県民の理解に繋がる施策を進める必要があると考えている。

教諭の長時間労働について

久野　哲〈佐世保市・北松浦郡／改革21〉

【質問】本県教職員の勤務時間の実態は。働き方改革を検討すべき。

【答弁】平成25年度の公立小中学校教職員を対象とした本県の調査では、平日1日当たりの学校内での勤務時間は、小学校が10時間13分、中学校が10時間57分であった。教職員の超過勤務の改善に向け、これまでの定時退校日やノー部活デーの設定、校務の情報化等に加え、本年度からは全市町教育委員会との対策会議を設置し、実効性のある取組を推進している。

幹線道路の整備について

中島　浩介〈南島原市／自由民主党〉

【質問】島原半島の振興のためには、島原・天草・長島連絡道路の整備が重要と考えるが。

【答弁】島原・天草・長島連絡道路の一部である深江から口之津間の整備については、広域的な活性化が図られるものと期待しているが、島原半島の活性化のためには、高速交通ネットワークに接続する島原道路を早期に完成させることが重要であることから、当該区間の整備については、長期的な課題と考えている。

保育園の食物アレルギー対応について

ごう　まなみ〈長崎市／自由民主党〉

【質問】県内の食物アレルギー対応が必要な保育園への対応はどうなっているか。

【答弁】平成23年に国が作成したガイドラインの普及啓発を図っているほか、県独自で5年毎に策定している保育所、認定こども園における食事の提供にかかる業務実施要領で、食物アレルギーへの対応に当たっての注意事項やチェック表を掲載し、各施設に配付している。また、所管課内に嘱託栄養士を配置し、巡回指導等を通して、食育指導や食物アレルギーについて、個別アドバイスを行っている。

総合周産期母子医療センターの設置について

前田　哲也〈長崎市／自由民主党〉

【質問】長崎大学病院への総合周産期母子医療センターの設置と発揮される効果は。

【答弁】同センター設置の必要性を周産期医療検討委員会等に諮り、その設置を周産期医療体制整備計画に位置づけた。今後、平成31年度中の稼動を目指して整備される。同センターの設置により、県全体のNICUなど施設面での充実、県外への母体搬送を抑制していく効果に加え、不足する周産期専門医を計画的に育成し、県内の周産期母子医療センター等に配置することができるようになる。

長崎空港の活用計画について

野本　三雄〈長崎市／自由民主党〉

【質問】中長期的にパイロット不足が懸念されている。長崎空港を活用し、本県をパイロット養成の拠点にしていくことを検討できないか。

【答弁】養成機関の誘致や大学等における養成課程の新たな設置は、設備の整備負担や学生の確保等に課題があり、実現の道筋を見い出せていない。海上空港でポテンシャルの高い長崎空港を最大限有効に活用し、地域の活性化に結びつけていくため、さらなる検討を進めていく。

特別支援学校の整備について

吉村　正寿〈長崎市／改革21〉

【質問】長崎特別支援学校の施設整備についての考えは。

【答弁】同学校については、教室の増築やトイレ改修等、必要な施設整備を重ねてきた。給食の配膳スペース等は、運搬と配膳の動線を考慮して、玄関近くに配置し、ほこりや虫等の侵入を防止するため、すき間ができないようカーテンで仕切りをした独立スペースを確保することや、空調による適正な温度・湿度管理を行う等、衛生面には留意している。早急に同学校の施設整備の拡充に取り組んでいきたい。

ヘルプマークについて

宮本　法広〈佐世保市・北松浦郡／公明党〉

【質問】援助や配慮を必要とする方々が必要な支援等を周囲の方に求めやすくするヘルプマークについて、更なる周知を図るとともに本県でも導入すべきではないか。

【答弁】県のホームページに掲載し周知を図っているが、更なる周知が必要と考えており、全世帯広報誌など県広報媒体の活用や出前講座等による啓発を検討するとともに、市町へも働きかけを行いたい。導入については、市町や障害者団体等の意見を踏まえながら、今後、検討したい。

BSL4施設の整備問題について

髙比良　元〈長崎市／県民主役の会〉

【質問】住民の安全・安心を守る義務を有する自治体の責任者として、万一の事故により被害が生じた場合、知事の主体的な責任ある取組が必要では。

【答弁】住民の安全・安心の確保は最重要課題であり、施設整備や運営等に関しては、地方行政の立場からもしっかり関与していく必要があると考える。万が一の場合の事故については、地方行政としての対応も求められてくるので、主体性を放棄して、一切を施設の管理者に任せてしまうといった考え方はない。

教職員採用に「離島枠」の設定について

中山　功〈長崎市／長崎創生の会〉

【質問】教職員の離島枠の採用による効果をどのように考えるか。

【答弁】離島枠を導入し、その離島枠の中で採用することで、地域に根差し、離島での教育に対する熱意と識見を持った優秀な人材の確保が容易となり、離島における教育の一層の充実が期待できる。また、離島枠で採用された教員が、地域の発展に、より一層貢献できるものと考えており、これらの効果を期待して、教員採用選考試験に離島枠を導入する方向で検討をしている。

常任委員会委員長あいさつ及び主な論議事項

総務委員会

吉村　洋 委員長

総務委員会委員長の吉村洋です。

本委員会は、重要施策の企画立案、行財政改革、地方創生の推進、総合交通体系の整備、文化観光・物産振興対策、危機管理・防災及び警察行政の推進など、県政の重要課題を多岐にわたり所管しております。特に、本年4月に施行された有人国境離島法に伴う雇用確保や交流人口の拡大、九州新幹線西九州ルートの整備促進、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録実現など、喫緊の重要課題を抱えており、その解決に向けて、積極的に論議を深めながら取り組んでまいります。

【質問】長崎県へのふるさと納税による寄附は増加しているが、長崎県民の方が他の自治体へ寄附される場合の県民税の控除や返礼品にかかる経費を勘案すると、実際の収支の状況はどうなっているか。

【答弁】平成28年度の場合、過去最高の3千200万円の寄附をいただいたが、返礼品にかかる経費が約1千200万円、一方、県民の方の、他の自治体への寄附に伴う個人県民税の控除額が約1億7千万円であり、これに対する交付税の補填を勘案しても、約2千300万円の赤字となっている。

【主な論議事項】運転免許取得に係る技能試験について／九州新幹線西九州ルートの整備促進について／ながさきしまねこプロジェクトについて／クルーズ船の受け入れ体制について　等

文教厚生委員会

山本　由夫 委員長

文教厚生委員長の山本由夫です。

本委員会は、幼稚園や保育園、子育てに関する事項、公立私立の小・中・高等学校、特別支援学校、各種学校、長崎県立大学に関する事項、医療・看護・介護・福祉に関する事項等、県民の皆様の生涯にわたり日々の生活に身近な分野を所管しております。

少子高齢化の進行や、特に保育・医療・看護・介護の分野における人材不足等、本県が直面している重要な課題の解決に向け、活発な論議を通じて、誰もが住みやすく共に生きる長崎県づくりのために努めてまいります。

【質問】看護職員の需要と供給の状況、確保の考え方及び看護職員不足に対する現状の認識は。

【答弁】国で看護職員の需要と供給の見通しを検討しており、平成30年度の第1四半期に示される予定。県内では離島地区をはじめとして看護職員の不足感があることを認識しており、本年4～5月にかけて医療機関等に対し、看護職員不足の実態調査を行った。その結果を基に今後対策を検討するが、養成、離職防止、資質向上、就業促進の観点から対策を進める中で、届出制度を活用した復職支援等にも力を入れて、看護職員の確保を行っていきたい。

【主な論議事項】道徳の教科書採択について／DV予防教育及び薬物乱用防止対策について／視覚障害者への支援について　等

環境生活委員会

ごう　まなみ 委員長

環境生活委員長のごうまなみです。

本委員会では、県民生活部、環境部、土木部、交通局の4部局の審議を行っています。主な事業は、県民の安全で安心な生活の確保、女性の活躍推進、地球温暖化対策、廃棄物対策及びリサイクルの推進、産業や生活基盤の整備、防災減災対策やインフラの老朽化対策、地域に必要な生活交通路線の確保など、いずれも、県民生活の向上や県内経済の活性化に重要な役割を担っているものばかりであります。県民目線に立ち事業の提案なども行いながら、公正かつ円滑な委員会運営に努めてまいります。

【質問】島原港駐車場使用料の24時間上限額を800円と設定しているが、通常の料金形態が同じ福江港との設定額に300円の差がある理由は何か。

【答弁】両港の料金設定は、民業を圧迫しないよう配慮し、送迎者の利便性確保のため1時間無料としている。離島の福江港は、本土に比べ交通機関が少なく、通院等の利用も多いため、平成17年度の供用当時から本土より上限額を低く設定している。平成11年度に供用を開始した島原港は、当時の市営駐車場の料金を参考に設定している。今回の改正で、現在の民間駐車場の上限額を参考に、昼間は6割減である500円、夜間も6割減である300円とし、合せて800円を上限額として設定した。

【主な論議事項】土砂災害対策／海砂の採取／食育の推進／夏休み子ども定期券／ジオパークを活用した観光推進／審議会等における女性委員の登用／次期ICカード（ニモカ）　等

農水経済委員会

宅島　寿一 委員長

農水経済委員長の宅島寿一です。

本委員会は、本県の主要産業である農林水産業及び産業振興、雇用促進など、県民の皆様の生活に深く関わる分野を所管しております。厳しい県の財政状況の中にあって、より効率的かつ効果的な事業執行の検証が求められており、本委員会では、農林水産業における生産・販売対策の強化、企業誘致や地場産業の競争力強化、雇用の創出、意欲ある担い手の確保・育成等の対策について、議論を深めながら県民所得の向上に繋がるよう取り組んでまいります。

【質問】獣医師の確保対策について、修学資金制度などを活用しているが、その他にどのような活動を行っているのか。

【答弁】今年度は、国内に設置されている16の獣医大学全てを訪問し、学生172名に対し本県のPRや、修学資金の内容の説明など就職勧誘を行ってきた。その他、12名のインターンシップ研修を受入れることとしている。

【主な論議事項】電源三法交付金制度の見直しについて／太平洋クロマグロの資源管理について／長崎みかんの販売実績について／第11回全国和牛能力共進会宮城大会に向けた取り組みについて　等

予算決算委員会

橋村　松太郎 委員長

予算決算委員長の橋村松太郎です。

本委員会は、予算議案及び決算認定議案の審査を行うため、議長を除く全議員により常任委員会として設置されています。委員全員で、予算及び決算について、総合的な視点から審査する「総括質疑」と、委員が4つの分科会に分かれて、各事業等の内容を所管事項ごとに審査する「分科会審査」を行っています。

今後も県政発展のため、予算編成方針や人口減少対策、国境離島振興等に対する論議を行い、現状の課題や問題点を踏まえた総合的な視点から幅広く政策を考え、審査してまいります。

【質問】企業版ふるさと納税に関し、歳入予算で2千840万円の増額となっているが、この寄附を財源として実施する「地方創生プロジェクト」別の寄附の内訳はどうなっているか。

【答弁】奨学金返済アシスト事業などを含む「地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト」で2千760万円、世界遺産関係の「長崎の宝物を世界と未来につなぐプロジェクト」で390万円、輸出拡大に関する「日本の最西端ながさきが目指す国際展開プロジェクト」で130万円であり、平成28年度の合計で3千280万円の寄附をいただいている。

【主な論議事項】保育士人材確保等事業費について／官民連携事業費について／燃料電池船建造プロジェクト事業費について　等

提供／長崎県議会　　ご意見・お問い合わせなど／議会事務局（政務調査課）TEL095（894）3634